

「税務システム等標準化検討会軽自動車税ワーキングチーム（WT）」

第2回帳票 WT 議事概要

日時：令和2年10月1日（木）9：00～12：00

場所：WEB 開催

出席者（敬称略）：

（構成員）

横山 隆志	浜松市財務部	市民税課	副主幹
峯松 拓吾	神戸市行財政局	税務部	法人税務課 軽自動車税担当 係長
大塚 樹里子	前橋市財務部	市民税課	主任
小林 珠子	三鷹市市民部	市民税課	税務管理係 主任
小林 佑輔	三条市総務部	税務課	係長
田平 江里	飯田市総務部	税務課	諸税係 主査
市川 和夫	富士市総務部	情報政策課	主幹
山本 修平	豊橋市財務部	資産税課	主事
溝渕 陽子	南国市税務課		係長
本山 政志	埼玉県町村会情報システム共同化推進室		室長
三上 貞昭	地方税共同機構システム部	運営管理グループ	課長
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）	企画部	担当部長
三木 浩平	内閣官房情報通信技術総合戦略室		政府 CIO 補佐官

（総務省）

谷 剛史	総務省自治税務局	都道府県税課	自動車税制企画室 理事官
前川 雄一郎	総務省自治税務局	都道府県税課	自動車税制企画室 係長
宇良 颯	総務省自治税務局	都道府県税課	自動車税制企画室 事務官

【議事次第】

1. 標準仕様書たたき台（内部帳票）の検討

【意見交換（概要）】

■1. 課税台帳について

→ハードコピーで出力できれば運用上問題ないことは想定されるが、発行履歴を適切に管理する点で、出力必須帳票として定義することが望ましいと考えている。

■35. 減免対象者一覧について

- EUC で運用を行うことに問題はないが、帳票要件の代替可否の箇所で EUC の代替不可かつ画面確認の代替不可とした場合でも、帳票出力の媒体に加工可能なデータの出力は含まれるという想定でよいか。
→帳票として出力される媒体に加工可能な電子データは含まれる認識で問題ない。全体の共通要件として定義を行う方針である。

■37. 減免申請書発送者一覧について

○ 当市では、減免対象者一覧として継続減免の対象を抽出しているが、該当者全員に減免申請書を送付する運用を行っているため、減免申請書発送者一覧の運用について確認したい。

○ 当市では、現行エクセルで管理をしている状況だが、発送を行った減免対象者も別途管理を行っているため、当該帳票があれば良いと考えている。

→減免申請書発送者一覧については、実態として減免対象者一覧のみ運用しているケースがあると考えられるため、オプションとしての整理を行う方向で検討を進めたい。

○ 本帳票の内容ではないかもしれないが、当市では、年間を通して減免の受付をしているため、来年度から減免を行う対象と今年度の減免対象で別途抽出ができる必要がある。

→承知した。ご指摘の内容については、機能要件で減免対象年度の抽出条件を追記する方向で対応したいと考えている。

■45. 課税物件異動通知書対象一覧について

○ 現在一覧表を使用していない。異動物件通知書の控えで確認できれば良いと考えている。

○ 課税物件異動通知書を発行した翌日に一覧出力してチェックを行っている。保管場所の点で一覧形式での出力ができた方が良いと考えている。

→運用に際して考え方の差異があるため、どちらのパターンにも対応できるよう整理したい。課税物件異動通知書の控えについては項目対比表で必須としていたため、同様に当該一覧も必須帳票として定義を行う。

■72. シミュレーション資料について

○ 税額シミュレーションを行う際に環境性能割を含めて算出されると良いと考えているが、環境性能割については本検討会の対象ではない理解で良いか。

→本検討会の範囲としては、市町村の課税業務であるため、種別割での定義に留めた記載を行う方針であるが、環境性能割を含めたシミュレーション機能の実装を禁止するものではない認識である。

以上